

平成 24 年 度
事 業 報 告 書

自 平成 24 年 5 月 1 日
至 平成 25 年 4 月 30 日

公益財団法人 長尾自然環境財団

目 次

I 事業実績	2
1 総合研究・活動事業.....	2
(1) 事業の背景.....	2
(2) 事業実施方針.....	2
(3) 平成 24 年度の活動実績.....	3
2 研究助成事業.....	11
(1) 新規申請の募集及び選考.....	11
(2) 継続申請の審査.....	11
(3) 平成 24 年度の助成実績.....	12
3 人材養成事業.....	13
(1) 奨学生の募集及び選考.....	13
(2) 平成 24 年度の奨学金支給実績.....	13
(3) 各国の奨学金事業.....	14
4 普及・広報活動.....	16
5 国際機関との協力・支援及び情報収集.....	16
II 法人の概況	17
1 役員等に関する事項.....	17
2 職員に関する事項.....	17
III 役員会等に関する事項	18
1 理事会.....	18
(1) 平成 24 年度 第 1 回理事会 平成 24 年 5 月 30 日開催.....	18
(2) 平成 24 年度 みなし決議に係る提案 平成 24 年 8 月 20 日決議.....	18
(3) 平成 24 年度 第 3 回理事会 平成 25 年 3 月 21 日開催.....	18
(4) 平成 24 年度 みなし決議に係る提案 平成 25 年 4 月 26 日決議.....	19
2 評議員会.....	19
(1) 平成 24 年度 第 1 回評議員会 平成 24 年 6 月 8 日開催.....	19
(2) 平成 24 年度 臨時評議員会 平成 25 年 4 月 8 日開催.....	19
3 評議員選定委員会 平成 25 年 4 月 19 日開催.....	20
4 役職員連絡会.....	20

I 事業実績

当財団は平成元年の設立以来、主にアジア・太平洋地域の開発途上国を対象とした自然環境の保全と自然環境保全の担い手養成を目的として、「総合研究・活動事業」、「研究助成事業」及び「人材養成事業」の三事業を柱として活動している。平成 24 年度も前年度に続き着実に事業を実施した。なお、当財団は平成 20 年 12 月の公益法人の制度改革に則り、平成 24 年 5 月 1 日に公益財団法人長尾自然環境財団に移行登記した。

この事業報告書は、公益財団法人長尾自然環境財団が平成 24 年度（平成 24 年 5 月 1 日～平成 25 年 4 月 30 日）に行った上記事業の報告である。

1 総合研究・活動事業

(1) 事業の背景

メコンーチャオプラヤ河流域では、河川のもたらす豊かな自然環境と多様な自然の恵みに支えられた人々の暮らしが古くから営まれてきた。一方で、近年の急激な開発や気候変動等により、その自然環境は大きく変化しつつあり、生物多様性の低下が進行している。メコンオオナマズ、アジアアロワナなどすでに絶滅の危機に瀕している生物も少なくない。自然資源に大きく依存している流域住民の伝統的生活も、また、存続が危惧されている。この流域では今後もダム建設等による環境の激変が予想されていることから、この流域の生物相の現状を把握し、その保全や持続可能な利用に向け、早急な対策をとることが求められている。このような状況を踏まえ、当財団はこの地域の自然環境に関する調査研究「メコンーチャオプラヤ河流域における二次的自然環境の保全とワイズユース」を、総合研究・活動事業第一期事業として、平成 18 年度より 22 年度までの 5 年間実施した。平成 23 年度からは、第一期事業の成果を踏まえ、同事業第二期「メコンーチャオプラヤ河流域における生物多様性の保全とワイズユース」を 5 カ年計画で開始した。

(2) 事業実施方針

メコン河流域の生物多様性保全については、「メコン河委員会」(Mekong River Commission) 等の国際機関が種々の活動を担ってきている。しかしながら、国際機関では、調査研究分野への予算配分は常に僅かであり、国外の専門家が同機関の委託を受け短期間派遣され、英語で書かれた「報告書」が提出されるに過ぎない。ほとんどの場合、現地研究者の実質的な関与は希薄であり、国外の専門家の作業を手伝うことはあっても、知識や技術を十分に吸収して自身の研究活動に活用することができていない。当財団は、この事業を進める上で、このような轍を踏まないよう、現地研究者や政府職員、大学教員、学生等に対する「知識・技術移転と人材養成」を主眼とする方針を選択した。すなわち、当財団が派遣する専門家と現地研究者等との密接かつ地道な共同作業を通して、これら研究者等の人材養成、技術移転、能力向上を図ることを最優先した。

第二期事業においては、現地研究者等の更なる能力向上を図るとともに、第一期事業の成

果の発信、成果を活用した普及啓発活動、地域コミュニティーを介した保全活動モデルの確立、国際機関との連携、国際的なプログラムへの貢献を目指している。

(3) 平成 24 年度の活動実績

平成 24 年度は、総合研究・活動事業「メコンーチャオプラヤ河流域における生物多様性の保全とワイズユース」第二期事業（2 カ年目）を実施した。以下に、5 カ年計画において設定した各目標に関連する 24 年度の活動実績を述べる。

目標 ① 各国の生物多様性保全に資する流域生物の情報を整備し利用可能とする

1) フィールド調査

計画：第二期事業においては、基本的にはフィールド調査は実施せず、第一期事業の結果分析を通して追加調査の必要性が生じた地域と、第一期で調査の中断があった北部タイにおける補完的調査のみを実施する。

平成 24 年度活動実績

◆ 北部タイ魚類分布基礎調査

タイのメージョー大学と協力して、チャオプラヤ河上流域の未調査領域であるワン川流域等の調査を実施し、調査予定領域の約 7 割の調査を終えた。これまで採集された標本は同定され、9 目 25 科 167 種が確認された。また、コイ目タニノボリ科の 1 新種が得られ、同大学の研究協力者によって論文発表準備が進められている。

◆ 東北部タイ・ウボンラチャタニー周辺の零細漁村調査

ムン川がメコン河と合流するこの地域はメコン河畔が岩盤質に覆われ、川幅が最も狭まる場所であり、多くの希少種や絶滅危惧種が生息し、漁獲される場所である。それらを漁獲している漁民及び仲買人との緊密な関係構築は、希少魚種の保全を行うに当たり、漁獲等に関する情報及び生体または保存標本の提供を求める上で重要である。今後の希少種等の保全につなげるための準備調査として、この地域の漁民に対して聞き取り調査を行い、漁獲される魚種やその保全上のニーズに関して以下の情報を得た。

- a. コイ科の一種である *Labeo chrysophekadion* は IUCN レッドリストにおいては Least Concern（軽度懸念）の範疇だが、この地域では食用魚としての商品価値が高い一方で減少が心配されており、その人工繁殖技術が求められている。
- b. フグ科の一種である *Tetraodon bayleyi* は IUCN レッドリストにおいては Least Concern（軽度懸念）の範疇だが、生態に関する情報が極めて少なく、当財団のこれまでの調査でも採集例は少なかった。本種は岩盤質の急流に生息することが知られていたが、ウボンラチャタニーのメコン河本流において、岩盤に特定の藻類が付着している場所に多く分布し、本種の体表を覆う多くの皮弁がその藻類を模した擬態であることが分かった。すなわち本種は他の生物を含む特定の生息環境に強く依存するものであり、生息環

境そのものの保全を必要とする種である。

- c. スズキ目マツダイ科の一種である *Datonioides undecimradiatus* は IUCN レッドリストにおいて絶滅危惧Ⅱ類 の範疇に入れている。同種は食用としても珍重されるが、小型の個体は観賞魚としての需要も高く、減少が懸念されている。この地域ではまだ比較的多く漁獲され、極めて小型の稚魚も多量に捕獲されることから、この地域は同種の産卵場所である可能性が高く、産卵期は 11 月から翌 3 月までの間と推定された。同種の情報をさらに集め、保全計画を策定する必要がある。

- ◆ **カンボジア・トンレサップ周辺の零細漁村調査**

過去に NPO 法人フィールドリサーチに委託して行ったトンレサップ域漁村の社会経済調査のフォローアップとして、トンレサップ周辺において現地調査を行った。同地域では天然魚（主にナマズ目）の畜養が行われており、この活動を促進して外来種移入と乱獲の抑制につなげる取り組みに必要な情報の収集を行った。これにより、現地零細漁民による天然魚畜養活動の状況とその問題点が把握された。

- a. ナマズ目パンガシウス科の *Pangasianodon hypophthalmus* は養殖魚として最も大量に流通している魚であるが、IUCN レッドリストにおいて絶滅危惧 IB 類の範疇に入れられており、自然環境下では急激に減少している。インドシナ地域では唯一カンボジアの個体群が自然環境下に残されているが、それも減少してきており、保護が必要である。8 月から 10 月頃までに出現する本種の天然幼魚（100g 前後）が生け捕りされ、高床式住居の床下に設置した網イケスまたは竹製のイケスで畜養されており、500g 程度まで育成された時点ですべて近隣の市場に生鮮魚として出荷されている。
- b. 雨季に冠水するこの地域では市街地へのアクセスが容易ではなく、畜養に要する餌料の買付けが困難であり、輸送コストもかかる。さらに、自家製の餌料は栄養価が極めて低く、魚の成長が極端に悪い。こうした状況から、村内で調達可能な材料（たとえばエビ類の頭や商品価値の低い干物等）を活用した安価な餌料の供給が可能になれば、外来種の移入や在来種の乱獲を抑制することが可能である。

- ◆ **ベトナム・メコンデルタにおけるマングローブ・干潟域の魚類多様性調査**

本活動は独立行政法人環境再生保全機構の地球環境基金の平成 24 年度発展助成に関する資金を得て実施した。具体的には以下の活動を行い、一定の成果を得た。

- a. 各省（地方政府）から 1-2 名ずつの水産関係職員を招き、魚類多様性保全に必要な分類の基礎知識を移転するセミナーを開催した。これにより、地方政府との協力関係の第一歩を築くことができた。
- b. 沿岸の 4 省において、これまで手薄であったメコンデルタ河口域の魚類調査をカントー大学職員及び各省水産職員とともに実施した。第一期事業で収集した標本に、新たに複数の汽水性魚類の記録と標本が加わり、現地の参照標本の充実に役立った。
- c. この調査を通して、地方政府職員に対して現場での活動に関する技術指導

を実施できた。

- d. 調査結果を踏まえたデルタ地域の魚類フィールドガイドブック（ベトナム語・英語）を作成した。これは下記3）のベトナムの魚類フィールドガイドブックとして、今後の自然環境保全に関する普及啓発活動の材料となるものである。

2) 収蔵標本の管理と拡充

計画: 第一期及び第二期事業で収集された標本の適正な管理を継続する。さらに、4カ国の現地カウンターパート機関間で標本交換等を促進することにより、各国における収蔵標本の種数等の充実を図る。

平成 24 年度活動実績

◆ 標本の管理と拡充

現地カウンターパート各機関では、すでに所蔵されている液浸標本の保存液の点検等を適宜行い、標本の良好な管理に努めた。また、各機関の間で、研究上の必要に応じて適宜標本の貸借を行った。24年度に追加された標本も第一期と同様に適切に登録管理された。

3) メコンーチャオプラヤ河流域の魚類に関する出版物の作成

計画: 第一期事業で得られた魚類の標本と画像を活用し、「インドシナ域メコンの魚類図鑑（仮題）」（英語版とし、対象地域内外における学術利用にも資するもの）と、4カ国5地域（北部タイ、東北部タイ、ラオス、カンボジア、メコンデルタ）についての「魚類フィールドガイドブック」（1地域1冊、現地公用語と英語併記版とし、各地における普及啓発活動に資するもの）を作成する。また、第一期事業で得られた科学的新知見について、学術論文等としてまとめ、学術雑誌等での発表を進める。

平成 24 年度活動実績

◆ ウェブデータベースの作成

本事業ではメコンーチャオプラヤ河流域の4カ国5機関において、同流域の魚類の標本及び分布に関する膨大なデータが蓄積されてきている。それらはインドシナ域内のみならず周辺国及び世界中の研究機関に発信する価値を有するものであるが、冊子等の紙媒体ではスペースの制約から掲載する情報が限られるうえ、その印刷と配布等に膨大な費用がかかる。

この問題を解決するため、収集された標本の採集地点情報、画像等をインターネット上で検索可能とするウェブデータベースを九州大学工学部（流域システム工学）と協力して平成24年度に作成した。なお、同大学の協力により、当財団の費用負担はなかった。

◆ 現地版魚類フィールドガイドブック（現地語・英語）の作成

フィールドガイドブックについては、平成24年12月、現地カウンターパート機関が一堂に会し、調査現場で種の同定に用いる必要最少限の情報のみを掲載し、その他の詳細情報は上記のデータベースに掲載するという編集方針の変更について合意した。

この方針にそって、現地カウンターパート機関と共にフィールドガイドブックの原稿作成、再編集を進めた。

なお、上記1) のとおり、ベトナムにおいては、地球環境基金の助成により、魚類フィールドガイドブックが完成した。

- ◆ **書籍「インドシナ域メコンの魚類図鑑（仮題）」の作成**

「インドシナ域メコンの魚類図鑑（仮題）」と上記現地版魚類フィールドガイドブックとの違いを明確にするための検討を平成 24 年度に行った。その結果、魚類図鑑には魚類の分類情報に加え、メコン河における魚類と流域住民の生活との関わりや、本事業を生物多様性保全活動の事例として紹介することなどを内容に含めるといふ編集方針の明確化を行った。

この方針にそって、作成を進めた。

- ◆ **学術論文の発表**

第一期で採集された未記載種のうち、3 種（ベトナム・メコンデルタ域から得られたトウゴロウイワシ目トウゴロウメダカ科の 1 種、北部ラオスから得られたコイ目コイ科の 1 種及び北部タイから得られたコイ目タニノボリ科の 1 種）について、当財団職員と現地カウンターパート機関関係者が共同執筆により 3 編の新種記載論文を国際学術誌 *Zootaxa* に発表した。

目標 ② 生物多様性保全に資する研究や提言を行える現地人材を育成する

1) 特定課題研究・技術研修

計画：本活動は、第一期事業を通して見出された流域生物の多様性保全に必要な課題に関し、関係国の研究者と共同で研究を行うとともに技術研修を行う。

平成 24 年度活動実績

- ◆ **タイ国内における泥炭湖沼魚類の現状**

タイのシーナカリンウィロット大学と共同で、タイ西部のロップブリーと南部のラヨンにおいて魚類採集調査を行った。ロップブリーは泥炭湿地とされているが、水質は中性かややアルカリ性を示し、他地域の魚類相と大差がなかった。タイ国内では典型的な酸性の泥炭湿地は少ないようである。また、本調査で得られた一部の魚種について DNA による系統解析を行った。

なお、バンコクをベースにした遠隔地調査は経費的に厳しくなったため、協力関係にある九州大学工学部の研究者の助言を得て対象種及び研究内容の変更を行うこととした。

- ◆ **東北部タイにおける絶滅危惧種の人工繁殖準備計画**

多くの希少種や絶滅危惧種の魚類が生息する東北部タイでは、生息する魚類の漁獲量が減少しており、ウボンラチャタニー大学農学部水産学科の実験施設内において、人工繁殖施設に付随する水槽の整備を行った。さらに、これを利用して、試行的な人工繁殖実験をナマズ科の *Clarias macrocephalus* とコイ科の *Labeo chrysophekadion* 及び *Barbonymus altus* を用いて行い、各種ともに成功した。コイ科の魚種についてはそれぞれ 3000 尾、4000 尾の稚魚を現在も飼育している。

それらはともに地域的な市場価値を持つものであり、地域住民の要望に基づいて選択した。ここで得られた技術は他の多くの魚種にも応用可能であり、今後の活動に有益である。さらに、このような形で地域住民や漁民と関係を深めることにより、漁業者が絶滅危惧種を漁獲した際、親魚を確保できる可能性を高めていけると考える。

- ◆ **カンボジアにおける稚魚研究の促進**

雨季の開始に伴い、メコン河では多数の仔稚魚がほぼ同時期に多種混在して流下する。それらには多くの近似種が含まれるため、同定は一般に容易ではない。このため、現地で長年行われている稚魚調査のデータには誤同定した結果が含まれている。そうした現状を踏まえ、現地研究者による仔稚魚の同定の精度向上を目的として、平成 24 年度より仔稚魚を一定期間飼育して発育段階を追ったシリーズ標本を整備する活動を開始した。

24 年度は活動開始時期が産卵ピークより半月ほど遅れたため、十分なシリーズ標本を確保できなかったが、今後の手法改善に参考となる多くの経験を得た。

2) 各国内勉強会等

計画：現地研究者、学生、NGO 等が域内の魚類多様性とその保全を論議するための場を提供する。生物多様性や環境保全分野に関係する研究者の名簿作成等も行い、生態、分類、保全等、多様な国内情報を共有できる体制づくりを進める。

平成 24 年度活動実績

- ◆ **東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ(ESABII)研修業務**

第一期事業において、現地カウンターパート機関の研究者に対し、魚類の分類や標本の作製・管理に関する技術移転を行った経験を生かし、24 年度は、環境省が生物多様性条約事務局、アセアン生物多様性センター (ACB) 等と協力して推進している「東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ(ESABII)」の淡水魚類分類研修業務を環境省より受託し、研修の計画・立案・実施を担った。

本事業の現地カウンターパート機関であるタイのウボンラチャターニー大学とシーナカリンウィロット大学に実施への協力を依頼し、カンボジア、ラオス及びベトナムからも研修講師として現地カウンターパート機関の協力者を招聘した。研修受講者はアセアンの 9 カ国から 17 名、日本を含む東アジアから 9 名の合計 26 名であった。6 日間の分類研修を通して、参加国間のネットワークが形成された。なお、日本からの参加者は近畿大学と九州大学の研究者であり、これにより日本国内にも本事業への新たな理解者を得ることができた。

- ◆ **JICA 国内研修支援業務**

世界各国から受講生を受け入れている独立行政法人国際協力機構 (JICA) では、生物多様性保全に関する研修を一般財団法人自然環境研究センターに委託実施している。本年度の研修プログラムの一部に当財団の職員 2 名が講師として参加した。これまでの国際的事業で培った経験を生かして業務を完遂した。

- ◆ **タイにおける 4 カ国会合**

チェンマイに所在するメージョー大学において平成 24 年 12 月、4 カ国会合を

開催した。先に述べたように本会合では主に魚類フィールドガイドブックの編集方針の明確化、データベースの充実と今後の活用について協議を行った。さらに、フィールドガイドブックを活用した今後の普及啓発活動と九州大学との今後の共同研究活動の進め方について各機関と協議した。

◆ 九州大学における国際シンポジウムへの参加

環境省の環境研究総合推進費による「アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究」のうちの「陸水生態系における生物多様性損失の定量的評価に関する研究」の一環として、平成 24 年 11 月、九州大学伊都キャンパス内で行われた生物多様性保全に関するシンポジウムに当財団職員 1 名とタイ、カンボジア、ベトナムの総合研究・活動事業の現地カウンターパート機関より各 1 名が参加し、当財団の成果を含めた口頭発表を行った。このシンポジウムには中国、韓国、米国、英国、マレーシア、インドネシア等から多数の参加者があり、この活動により本事業への理解者をさらに日本国内外に広めることができた。

目標 ③ メコンーチャオプラヤ河流域住民の環境保全に対する意識を高め、住民参加型保全活動を促進する

1) 環境教育・「水辺の幸」調査

第一期よりラオスにおいて実施している環境教育活動は、小学校の児童や教員に直接働きかけることにより草の根レベルで住民参加型保全活動を促進するもので、これまで一定の成果を上げてきた。この成果を根付かせ発展させるために、24 年度も特定非営利活動法人アジア農山漁村ネットワークに引き続き委託した。

また、ラオスとカンボジアを主な調査地域とする「水辺の幸」調査に関しては、一般財団法人自然環境研究センターに引き続き委託した。調査結果の公表に向けた準備（出版物の原稿作成等）を行った。

平成 24 年度活動実績

◆ ラオスにおける環境教育活動

この活動は特定非営利活動法人アジア農山漁村ネットワーク（代表：池ノ上宏氏）への委託事業である。事業名は「水田生態系の持続可能な利用＝Sustainable Utilization of Rice-field Ecosystem (SURE)」であり、平成 19 年度からの継続案件である。この事業には、ラオス農林省畜水産局ナムスワン水産養殖開発センター、ラオス国立大学環境科学部及び同学部学生が組織している環境保全活動のボランティア団体 SEED が協力機関として参加し、日本からは一般財団法人自然環境研究センター研究員が技術アドバイザーとして随時参加した。

ラオスにおける水田生態系は、地域住民にとって主食であるコメの生産場所であるばかりではなく、魚類・昆虫類等重要なたんぱく源の供給場所でもある。この地域の住民は日常的に水田とその周辺から野生動植物を採集し、利用してきた。持続可能な利用法を検討する際の重要なポイントは、水田生態系の科学的な現状把握と利用者への地域特性に則した普及啓発である。学校等を介した環境教育の実践はその手段として最も効果的なアプローチのひとつである。

平成 24 年度は以下の活動を実施した。

(i) 小学校に対する啓発・教育活動の継続と対象村増加

平成 19～22 年度の事業で確立した 3 段階の環境教育手法を使い、ビエンチャン県フアン郡の 3 村及びバンビエン郡の 5 村で小学生を対象とした啓発・教育活動を実施した。また、フアン郡の 5 小学校の教員を対象にした研修を行った。いずれも教員、学童共に積極的に活動に参加し、加えて村長や父母会長が参加する村もあり、このプロジェクトについて、学校外への理解の広がりが見られた。また、SEED の学生達は熱意を持って取り組んでおり、今後も SEED が継続的に本活動に関わっていけるような仕組みを作ることが課題である。

(ii) 中学生を対象にした水田生態系保全啓発・教育方法の開発と実地活動

小学生を対象とした環境教育手法の経験を踏まえ、中学生を対象とする手法を開発するとともに、フアン郡の 2 村の中学生を対象として同手法を用いた実地活動を実施した。

(iii) SURE 活動用の啓発・教育教材の作成（小冊子「田んぼの生き物についてもっと知ろう」シリーズの発行）

「水生カメムシ」編及び「水生甲虫」編の小冊子を作成した。また、「カエル」編の英文原稿を完成させ、ラオス語訳に取り掛かった。

◆ インドシナ半島（ラオスとその周辺国）の「水辺の幸図鑑」作成のための情報収集調査

この調査活動は、一般財団法人自然環境研究センターへの委託事業である。インドシナ地域の農村では今も、人々の食生活の一部が水田、河川、湖沼など水辺の生き物（以後「水辺の幸」と称す）に支えられている。しかし近年、経済成長とともに環境変化が進み、「水辺の幸」を支える身近な自然環境が劣化しつつある。そのような状況を鑑み、平成 19 年度から人々が利用する野生、半野生生物を科学的な視点で記録することと、次世代の環境を支える地元の子供たちを対象にした環境教育の手法開発を支援してきた。

平成 24 年度はこれまでの活動をまとめ、調査で集められた水辺の幸生物を整理、再同定し、「水辺の幸図鑑（日本語版）」として取りまとめを行った。また、環境教育としては引き続き現地機関の活動に協力し、専門的な立場から支援を行った。

具体的には、下記の 3 カ国へ出向き、①ラオス・カンボジア等において「水辺の幸図鑑」の完成に向けた情報の収集、及び②環境教育用資料作成の支援を行った。

(i) ラオス

目的：①情報の収集、及び②環境教育

日時：平成 25 年 1 月 17 日～1 月 30 日（昆虫 1 名、水生生物 2 名 計 3 名）

調査内容：乾季における水辺の幸に関する情報を収集するため、ビエンチャン及び南部のパクセ、アタプー、セコン、サラワン周辺の市場や野外において現地調査を実施した。また、アジア農山漁村ネットワークと農林省畜水産局ナムスワン水産養殖開発センター、ラオス国立大学の協力のもと、上記機関が連携して実施している“ Sustainable Utilization of Rice-field Ecosystem (SURE) ” の勉強会に参加し、小学生を対象とした環境教育資料を提供するとと

もに、現地教員に対して資料の利用方法について説明を行った。さらに、アジア農山漁村ネットワークが現地小学生を対象とした水辺の生き物図鑑（小冊子）を作成するにあたり、写真や生物情報の提供、説明文の校正等の支援を行った。

(ii) カンボジア

目的：①情報の収集

日時：平成 24 年 9 月 2 日～9 月 9 日（植物 1 名 計 1 名）

調査内容：これまでの調査で収集した野生食用植物のうち、カンボジアの食用野生植物に関して現地での名称や学名、利用方法等の情報が不足していたため、王立プノンペン大学植物学研究室の学芸員の協力を得て情報を補い、また、カンボジア有用植物事典（英語・仏語・クメール語併記）を入手した。これまで収集した情報と合わせて「水辺の幸図鑑（日本語版）」を完成させた。

(iii) タイ

目的：①情報の収集

日時：平成 25 年 1 月 15 日～17 日（昆虫 1 名、水生生物 2 名 計 3 名）

調査内容：タイにおける昆虫類と魚類等の生物情報について不足情報を収集するため、コンケン大学農学部でヒアリング調査を実施した。また、タイにおける水辺の幸利用状況を把握するため、コンケン周辺の市場において情報収集を実施した。

2) 官学民共同魚類分布調査

計画：第一期事業では、広域にわたる魚類分布調査を通して、現地の大学研究者や政府機関の研究者に対して魚類の分類と分布に関する知識と調査手法・技術を移転した。第二期事業ではこれに加え、地域住民が主体となって行う魚類を含む流域生物の多様性調査を実施する。これにより、現地政府と地域住民の生物多様性保全に対する当事者意識の醸成が期待される。この活動はまず政府の主導性が比較的強いカンボジア（水産庁内水面漁業開発研究所）とベトナム（カントー大学養殖水産学部）において実施する。将来的にはタイとラオスにおいても同様の活動を展開する。この活動には外部の助成金を申請し活動資金として充当することも検討する。

平成 24 年度活動実績

◆ ベトナム州政府職員への魚類分類研修実施（再掲）

目標①のフィールド調査活動実績で述べたように、地球環境基金の平成 24 年度発展助成に関する資金を得て実施したこの活動では、官学民共同分布調査実施のための前段階として、地方政府水産関係職員に対して魚類分類に関する研修を実施した。これにより地方政府と大学との協力関係の第一歩を築くことができた。

◆ ベトナムの分布調査に利用する冊子の作成（再掲）

上記に引き続き、沿岸の 4 省において、これまで手薄であったメコンデルタ河口域の魚類調査をカントー大学職員及び各省水産職員と共に実施した。調査結果を踏まえ、官学民共同分布調査に資するメコンデルタ域の魚類フィールドガイドブック（ベトナム語・英語）を作成した。

2 研究助成事業

平成元年度に開始した本事業は、主にアジア・太平洋地域の開発途上国における自然環境保全の促進及びそれを担う人材の養成を目的として、当該地域の研究者・学生等が自国で実施する調査研究活動や学術書籍の出版に対して助成金を支給するものである。設立以降平成 25 年 4 月末までに助成した調査研究等は、25 カ国延べ 378 件である。

(1) 新規申請の募集及び選考

平成 23 年度に行った助成プログラムの見直しを踏まえ、本年度から新たな 2 種類のプログラムで助成を実施した。2 種類のプログラムとは、若手研究者や博士課程の学生を対象とした調査研究助成（1～2 年の計画で 50 万円まで助成）と、申請者の研究成果の出版を支援する学術出版助成（1 年計画で 100 万円まで助成）である。

平成 24 年 1 月 6 日から 10 月 29 日を応募期間として申請書の募集を行った。2 回の受付期間中（表 1）に提出された申請書を事務局で事前確認の後、外部の学識経験者で構成される研究助成選考委員会で審査を行い、助成の可否や助成額を決定した。同委員会の委員を表 2 に示す。

なお、受付期間中に 20 カ国から 127 件の申請書の提出があり、このうち助成に至ったものは 5 カ国からの調査研究助成 8 件であり、支給総額は 3,907,000 円であった。

表 1. 平成 24 年度の申請書の受付期間

	受付期間	最終決定の方法
第 1 回	平成 24 年 1 月 6 日 から 平成 24 年 4 月 16 日	注 1
第 2 回	平成 24 年 4 月 17 日 から 平成 24 年 10 月 29 日	委員会開催

注 1：申請要件に合致した申請書がなかったため、研究助成選考委員による審査を実施しなかった。

表 2. 研究助成選考委員

氏名	担当職務・現職
河野 博	東京海洋大学教授
桜井 尚武	元日本大学教授
永田 信	東京大学教授
福山 研二	一般社団法人国際環境研究協会プログラムオフィサー
米田 政明	一般財団法人自然環境研究センター研究主幹

(2) 継続申請の審査

平成 16 年度から平成 23 年度までは、専門性の高い調査研究を支援する研究助成（1～3 年の計画で 200 万円まで助成）、若手研究者や大学院生を対象とした小規模調査研究助成（1～3 年の計画で 60 万円まで助成）、研究成果の出版を支援する学術出版助成（1 年計画で 100 万円まで助成）、市民らによる活動等を支援する活動・教育助成（1～3 年の計画で 60 万円まで助成）の 4 種類のプログラムで助成を実施した。これらの助成プログラムで複数年にわた

る助成活動について承認を受けた場合、事務局が活動年度毎に進捗状況と次年度の計画を確認し、継続の可否を決定している。

平成 24 年度は、5 カ国から 9 件の継続申請があり、5 カ国 7 件（研究助成 5 件、小規模調査研究助成 2 件）について継続を決定し、残り 2 件については修正を指示した（修正された継続申請は未提出）。継続助成への支給総額は 3,421,800 円であった。

（3）平成 24 年度の助成実績

平成 24 年度の審査総数は 21 カ国 136 件、このうち助成に至ったものは 8 カ国 15 件、助成金の支給総額は 7,328,800 円であった。新規申請、継続申請、承認件数、支払総額については、上記（1）及び（2）に示したとおりである。

平成 24 年度に採択した新規・継続申請の研究対象を生物群別にみると、動物 13 件、植物 2 件であった（表 3）。採択された申請内容、助成先及び支給金額を別紙「平成 24 年度研究助成事業実績一覧」に示す。

表 3. 採択された申請の実施国と研究対象生物群別件数

対象生物群	実施国									件数合計
	インドネシア	カンボジア	スリランカ	ネパール	フィリピン	ベトナム	マレーシア	モンゴル		
動物	2	1		1		5	3	1		13
哺乳類	2			1			1	1		
爬虫両生類						1				
魚類						1				
昆虫類						3	2			
その他		1								
植物			1		1					2
シダ類			1							
草本類					1					
合計	2	1	1	1	1	5	3	1		15

3 人材養成事業

人材養成事業は平成3年度に開始し、アジア地域の開発途上国において、次代の自然環境保全の担い手を養成することを目的として、当該地域で自然環境保全に関わる分野を専攻する対象国の大学生または大学院生に奨学金を支給するとともに、奨学生を含む一般学生等が自然環境保全について現場での知見や体験を深めるための活動支援を行うものである。設立以降平成25年4月末までに奨学金を支給した大学生、大学院生は、9カ国延べ4,332名である。

(1) 奨学生の募集及び選考

平成24年3月の理事会及び評議員会で承認された平成24年度事業計画書及び同収支予算書に従い、財団は本事業の対象6カ国（インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア）の現地協力機関・組織に対し、平成24年度の奨学金支給予定者数（新規及び継続）を連絡した。新規奨学生候補者の選考については、各国の現地協力機関等が、事業対象とする大学への広報、候補者の募集、選考会の開催や書類審査、面接等による候補者選考を行っている。また、奨学金を継続受給する学生の審査についても、現地協力機関等が、学期または年度毎に学業成績の確認や面接を行い、判断のうえ、結果を財団に報告している。

(2) 平成24年度の奨学金支給実績

インドネシア、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアの6カ国において奨学金の支給を行った。奨学金を支給した学生の総数は349名で、その内訳は、新規受給者として、大学生60名、大学院生12名、継続受給者として大学生238名、大学院生39名である（表4）。本年度の奨学金の支給総額は17,163,562円であった。

表4. 各国の奨学金支給月額及び受給した学生数

国名	支給月額/人（円）		新規受給者（名）		継続受給者（名）		合計(名)
	学部生	大学院生	学部生	大学院生	学部生	大学院生	
インドネシア	2,3年生	4,000	15		29		112
	4,5年生	3,000			68		
フィリピン	1,2年生	5,000	5		3		26
	3,4年生	14,000			16		
			15,000		0	2	
ベトナム		7,000		12		24	36
ミャンマー	1~5年生	3,000	5		38		56
			7,000		0	13	
ラオス	2~5年生	2,000	25		74		99
カンボジア	2~4年生	2,000	10		10		20
合計(名)			60	12	238	39	349

(3) 各国の奨学金事業

インドネシア（平成 12 年度開始）

ジャカルタ周辺の大学の代表者等で構成されるインドネシア NEF 委員会（Indonesian NEF Committee）を現地協力機関とし、現地の対象 5 大学で学ぶ学部 2 年生から 5 年生まで奨学金を支給している。

平成 24 年度は、新規採用の 15 名を含む合計 112 名に奨学金を支給した（表 4）。なお、前期で修了した 17 名及び成績不振が続いた 2 名の計 19 名については、同委員会の了解後に後期の奨学金支給を停止した。平成 23 年度に奨学金支給が終了した学生の動向については、同委員会が現在調査中である。

また、同委員会と協議し、平成 25 年 4 月から平成 27 年 4 月末まで有効な合意書を新たに結び、事業実施及び事業終了に向けた事項について確認を行った。

フィリピン（平成 4 年度開始）

パラワン州プエルト・プリンセサ市を現地協力機関とし、現地の対象 2 大学で学ぶ学部 1 年生から 4 年生及び大学院生に奨学金を支給している。

平成 24 年度は、新規採用の学部生 5 名を含む合計 26 名（大学生 24 名、大学院生 2 名）に奨学金を支給した（表 4）。大学院生 1 名を新規に採用する予定であったが、基準に達する学生がいなかったため、採用を見送った。なお、前期の成績が未提出であった大学院生 1 名について、現地協力機関の了解後に当財団は後期の奨学金支給を停止した。平成 23 年度に奨学金支給が終了した大学生 9 名のうち、4 名が自然環境や教育に関わる分野に従事していることが現地協力機関から報告されている。

また、同市役所と協議し、平成 25 年 4 月から平成 27 年 4 月末まで有効な合意書を新たに結び、事業実施及び事業終了に向けた事項について確認を行った。

ベトナム（平成 5 年度開始）

ベトナム国立大学ハノイ校天然資源・環境研究センター（Centre for Natural Resources and Environmental Studies: CRES）を現地協力機関とし、現地の大学院で学ぶ大学院生に奨学金を支給している。

平成 24 年度は、新規採用の 12 名を含む合計 36 名に奨学金を支給した（表 4）。平成 23 年度に奨学金支給が終了した大学院生 24 名全員が修士課程を修了し、23 名が就職したと CRES より報告があった。就職先は、教育分野が 9 名（大学教員、高校教師）、自然環境保全分野が 11 名（大学、博物館、国立公園等の研究者及び職員）、その他分野が 3 名であった。

また、CRES と協議し、平成 25 年 4 月から平成 27 年 4 月末まで有効な合意書を新たに結び、事業実施に係わる事項についても再度確認を行った。

ミャンマー（平成 10 年度開始）

現地協力機関は森林資源環境開発保全協会（Forest Resource Environment Development & Conservation Association: FRED A）である。同国の大学は 5 年制であり、学部 1 年生から 5 年生及び大学院生に奨学金を支給している。

平成 24 年度は、新規採用の学部生 5 名を含む合計 57 名（学部生 44 名、大学院生 13 名）に奨学金を支給した（表 4）。平成 23 年度に奨学金受給が終了、または課程を修了した学生の動向については、FREDA が現在調査中である。なお、平成 22 年度までに卒業した学部生は、大学職員、行政の森林保護官、製材会社職員等として就職していることが FREDA から報告されている。

ラオス（平成 16 年度開始）

現地協力機関はラオス国立大学（National University of Laos: NUOL）である。同国の大学は 5 年制であり、学部 2 年生から 5 年生に奨学金を支給している。

平成 24 年度は、新規採用の 2 年生 25 名を含む合計 99 名に奨学金を支給した（表 4）。平成 23 年度に奨学金の支給が終了した学部生 24 名は全員が卒業し、各自の専攻分野（行政、林業、鉱業、農業、建築業等）に関係する機関等に就職、または大学院へ進学していることが NUOL から報告されている。

カンボジア（平成 23 年度開始）

現地協力機関はカンボジアの王立農業大学（Royal University of Agriculture, Cambodia: RUA）であり、現地の対象 3 大学で学ぶ学部 2 年生及び 3 年生に奨学金を支給している。

平成 24 年度は新規採用の 2 年生 10 名を含む合計 20 名に奨学金を支給した（表 4）。

4 普及・広報活動

当財団の事業の目的や内容を国内外の関係者・機関に広く周知するために、財団のホームページ (<http://www.nagaofoundation.or.jp/>) の情報を適宜更新するなどの広報活動を行った。

5 国際機関との協力・支援及び情報収集

当財団の今後の事業を効果的に展開するために、現在の事業内容及び活動実績を各国際機関に説明し、アジア・太平洋地域の開発途上国における調査研究助成及び人材養成支援に関するニーズについて情報収集するとともに、それら機関との連携、協力に向けた協議を行った。

1. 総合研究・活動事業の目標②の2) 各国内勉強会等 (P.7) で記載したとおり、当財団は総合研究・活動事業の第一期の経験を生かし、環境省が生物多様性条約事務局、アセアン生物多様性センター (ACB) 等と協力して推進している「東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブ (ESABII)」の淡水魚類分類研修業務を環境省より受託し、研修の計画立案・実施を行った。

また、環境省の環境研究総合推進費による「アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究」のうち「陸水生態系における生物多様性損失の定量的評価に関する研究」との連携を図るため、同プロジェクトのメンバーである九州大学所属の研究者と第一期で得られたデータのとりまとめを行うことを合意し、当財団研究員が彼らとプロジェクトサイトの各国の現地協力機関を回り、今後の協力体制を構築した。

具体的な協力の事例としては、1. 総合研究・活動事業の目標①の3) メコンーチャオプラヤ河流域の魚類に関する出版物の作成で記載したウェブデータベースの作成 (P.5) や同目標②の2) 各国内勉強会等で記載した九州大学における国際シンポジウムへの参加 (P.8) がある。

さらに、財団法人国立公園協会の解散に伴い、平成 24 年 8 月、開発途上国における自然公園の発展に寄与する活動等に活用することを旨として、寄附金が寄贈された。平成 25 年 11 月には仙台でアジア国立公園会議が開催される。「平成 24 年度アジア国立公園会議」の準備業務を一般財団法人自然環境研究センターと共同で環境省より受託し、財団職員が準備会合等に参加した。

II 法人の概況

1 役員等に関する事項

(平成 25 年 4 月 30 日現在)

役職	氏名	常勤・非常勤の別	備 考
理事長	多紀 保彦	常勤	東京水産大学名誉教授
評議員	石田 貴文	非常勤	東京大学教授
同	鹿野 久男	非常勤	元財団法人国立公園協会理事長
同	篠原 徹	非常勤	滋賀県立琵琶湖博物館館長
同	高橋 進	非常勤	共栄大学教授
同	永田 信	非常勤	東京大学教授
同	福山 研二	非常勤	一般社団法人国際環境研究協会 プログラムオフィサー
同	松島 昇	非常勤	NPO 法人フィールドリサーチ理事長
理事	大塚 柳太郎	常勤	東京大学名誉教授
同	河野 博	非常勤	東京海洋大学教授
同	幸丸 政明	非常勤	東京環境工科専門学校校長
同	菰田 誠	常勤	
同	桜井 尚武	非常勤	元日本大学教授
同	淡輪 俊	非常勤	財団法人進化生物学研究所理事長
同	長尾 榮次郎	非常勤	丸三証券株式会社会長
同	名執 芳博	常勤	
監事	安藤 達彦	非常勤	東京農業大学教授
同	川井 佳和	非常勤	公認会計士・税理士

2 職員に関する事項

財団の職員構成は、事務系職員 2 名、研究員 3 名である。

Ⅲ 役員会等に関する事項

1 理事会

(1) 平成24年度 第1回理事会 平成24年5月30日開催

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 平成23年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書の承認について
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
| 第2号議案 | 平成24年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書の承認について
(自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日) |
| 第3号議案 | 平成24年度事業計画書及び収支予算書の承認について
(自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
| 第4号議案 | 平成24年度における特定費用準備資金の取崩の承認について |
| 第5号議案 | 平成24年度における運用基盤強化基金の取崩の承認について |
| 第6号議案 | 一部の諸規程制定を理事長に委任する件について |
| 第7号議案 | 丸三証券株式会社第92期定期株主総会（その継続会又は延会を含む）に関する議決権行使の件について |
| 第8号議案 | 事務局長任命の件について |
| 第9号議案 | 評議員会の日時、場所及び議事に付すべき事項の件について |
| 報告事項 | 常勤理事の職務執行状況について |

(2) 平成24年度 みなし決議に係る提案 平成24年8月20日決議

- | | |
|-------|---|
| 提案者氏名 | 理事長 多紀保彦 |
| 提案の内容 | 議案 財団法人国立公園協会の解散に伴い生じた残余財産の一部、500万円の寄附の受入の件

財団法人国立公園協会の解散に伴い生じた残余財産の一部、500万円の寄附を受け入れる。 |
| 決議日付 | 上記提案を可決する旨の理事会の決議があったとみなされる日は平成24年8月20日とすること。 |

(3) 平成24年度 第3回理事会 平成25年3月21日開催

- | | |
|-------|--------------------------------------|
| 第1号議案 | 平成24年度補正予算書案の承認の件 |
| 第2号議案 | 平成24年度補正予算における特定費用準備資金の取崩計画額変更案の承認の件 |
| 第3号議案 | 平成25年度事業計画書案の承認の件 |

(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

- 第4号議案 平成25年度収支予算書案の承認の件
(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)
- 第5号機案 平成25年度収支予算における特定費用準備資金の取崩計画案の承認の件
- 第6号議案 平成25年度収支予算における運用基盤強化基金の取崩計画案の承認の件
- 第7号議案 評議員候補者の推薦の件
- 第8号議案 評議員選定委員会の外部委員の選任の件
- 第9号議案 評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定の件
- 報告事項 評議員選定委員会の監事委員1名の選任、常勤理事の職務執行状況

(4) 平成24年度 みなし決議に係る提案 平成25年4月26日決議

- 提案者氏名 理事長 多紀保彦
- 提案の内容 議案 主たる事務所の住所及び登記日の決定の件
主たる事務所の住所：東京都墨田区江東橋三丁目3番7号
登記日：平成25年6月3日
- 決議日付 上記提案を可決する旨の理事会の決議があったとみなされる日は平成25年4月26日とすること。

2 評議員会

(1) 平成24年度 第1回評議員会 平成24年6月8日開催

- 第1号議案 平成23年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書の承認について
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
- 第2号議案 平成24年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書の承認について
(自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日)
- 第3号議案 役員報酬審議の件について
- 報告事項 理事会の決議内容について

(2) 平成24年度 臨時評議員会 平成25年4月8日開催

- 第1号議案 定款の変更の件
- 第2号議案 理事の選任の件
- 第3号議案 評議員会運営規則の改正の件
- 第4号議案 理事及び監事並びに評議員に対する費用に関する規程の改正の件
- 第5号議案 理事及び監事の報酬等の額に関する規程の改正の件

第6号議案 評議員候補者の推薦の件

第7号議案 評議員選定委員会の評議員委員1名の選任の件

報告事項 理事会の決議内容

3 評議員選定委員会 平成25年4月19日開催

第1号議案 評議員選定の件

4 役職員連絡会

当財団の各種事業の進捗状況を確認し、課題などを検討するため、原則、各月の最終木曜日に役職員連絡会を開催した。開催月日は以下のとおりである。

- (1) 平成24年5月29日
- (2) 平成24年6月21日
- (3) 平成24年7月26日
- (4) 平成24年8月30日
- (5) 平成24年9月28日
- (6) 平成24年10月25日
- (7) 平成24年12月7日
- (8) 平成24年12月27日
- (9) 平成25年1月31日
- (10) 平成25年2月28日
- (11) 平成25年3月27日
- (12) 平成25年4月25日

平成 24 年度研究助成事業実績一覧

別 紙

1. 新規助成

(1) 調査研究助成 8 件

国名	研究者名	所属先	研究課題 (英文・仮和訳)	助成期間	承認総額
インドネシア	Entang ISKANDAR	Primate Research Center, Bogor Agricultural University	Population assessment of the ebony leaf monkey (<i>Trachypithecus auratus</i>) at Pangandaran Nature Reserve, West Java, Indonesia 西ジャワのパングダラン自然保護区におけるジャワルトン (<i>Trachypithecus auratus</i>) の個体数把握	1.5 年間	494,000 円
インドネシア	Rachmat Budiwijaya SUBA	Forestry Faculty, Mulawarman University	An assessment of the elephant migratory patterns and crop raiding behaviour in 'Sebuku' Forest, Nunukan District, East Kalimantan, Indonesia 西カリマンタンのセブク森林におけるゾウの移動パターンと農作物のあさり行動の評価	1 年間	496,000 円
カンボジア	Seanghun MEAS	Royal University of Phnom Penh	Baseline survey of zooplankton communities as an indicator of water environment in two lakes connected with the Mekong River in Cambodia カンボジアのメコン河水系の 2 湖沼における動物プランクトン群集の水環境指標としての基礎調査	1 年間	495,000 円
フィリピン	Cecilia Illiscupides BANAG	Research Center for Natural and Applied Sciences, Thomas Aquinas Research Center, University of Santo Tomas	Conservation status and revision of Philippine <i>Ixora</i> L. (Rubiaceae) フィリピンのアカネ科植物の保全状況と分類学的再検討	2 年間	488,000 円
ベトナム	Thuy Thi TA	Faculty of Natural Science, Hanoi College of Education	Larval and juvenile fish assemblages of the Tien Yen Estuary, northern Vietnam ベトナム北部のティエン・イエン河口域における仔稚魚群集	2 年間	499,000 円

前頁から継続

国名	研究者名	所属先	研究課題 (英文・仮和訳)	助成期間	本年度支給額 (承認総額)
ベトナム	Le Thi DIEN	Department of Forest Resources Management and Environment, Faculty of Forestry, Hue University of Agriculture and Forestry	Research on biodiversity of butterflies (Lepidoptera: Rhopalocera) in Bach Ma National Park, Vietnam ベトナムのバックマ国立公園におけるチョウ類の多様性調査	1年間	435,000 円
マレーシア	Jayaraj VIJAYA KUMARAN	Faculty of Earth Science, Universiti Malaysia Kelantan	The abundance and conservation status of treeshrews (Scandentia) in Peninsular Malaysia マレー半島におけるツパイの個体数と保全状況	2年間	500,000 円
マレーシア	Suhaila AB. HAMID	School of Biological Sciences, Universiti Sains Malaysia	Aquatic insect populations in rivers flowing out from cave in northern Peninsular Malaysia マレー半島北部の洞窟から流れる河川の水生昆虫群	1年間	500,000 円

調査研究助成 (新規) 小計 3,907,000 円

新規助成 合計 3,907,000 円

2. 平成 23 年度以前からの継続助成

(1) 調査研究助成 5 件

国名	研究者名	所属先	研究課題 (英文・仮和訳)	助成期間	本年度支給額 (承認総額)
ベトナム	Truong Quang NGUYEN	Institute of Ecology and Biological Resources, Vietnam Academy of Science and Technology	Evolution on karst: a case study on the diversity of reptiles in Northeastern Vietnam ベトナム北東部の石灰岩地帯における爬虫類の多様性に関 する事例研究	2 年計画 の 2 年目	619,000 円 (1,293,000 円)
ベトナム	Lam Xuan TRUONG	Institute of Ecology and Biological Resources, Vietnam Academy of Science and Technology	Inventory of assassin bugs (Heteroptera: Reduviidae) and their preys in Northern Vietnam ベトナム北部におけるサシガメ科の昆虫とその被食者の目 録作成	3 年計画 の 3 年目	375,000 円 (1,809,000 円)
ベトナム	Long Dang KHUAT	Institute of Ecology and Biological Resources, Vietnam Academy of Science and Technology	Status survey and biodiversity conservation of bee pollinators (Hymenoptera) in protected areas in North and North Central of Vietnam ベトナム北・中部の保護区域における花粉媒介者であるハチ の現況把握と多様性保全のための調査	3 年計画 の 3 年目	633,500 円 (1,976,500 円)
マレーシア	Susan BENEDICK	School of Sustainable Agriculture, Universiti Malaysia Sabah	Impact of forest fragmentation on moths diversity in Sabah, Malaysian Borneo マレーシア領ボルネオ島サバ州における森林の分断が蛾類 の多様性に及ぼす影響	2 年計画 の 2 年目	286,500 円 (1,135,000 円)
モンゴル	Bariushaa MUNKHTSOG	Mammalian Ecology Laboratory, Biology Institute of the Mongolian Academy of Sciences	Research on snow leopards in Mongolia for their conservation モンゴルにおけるユキヒョウの保全調査	2 年計画 の 2 年目	999,000 円 (1,997,000 円)

調査研究助成 (継続) 小計 2,913,000 円

(2) 小規模調査研究助成 2 件

国名	研究者名	所属先	研究課題 (英文・仮和訳)	助成期間	本年度支給額 (承認総額)
スリランカ	Ranil Haddokara Gedara RAJAPAKSHA	Faculty of Agriculture, University of Peradeniya	Identification of diversity, habitats, population distribution and conservation status of tree ferns (Cyatheaceae) in Sri Lanka スリランカにおけるヘゴ類の多様性、生育環境、個体群分布、保全状況の把握	2年計画 の2年目	300,000 円 (600,000 円)
ネパール	Kanchan THAPA	Department of Fisheries and Wildlife Science, Virginia Polytechnic Institute and State University	Forgotten tiger land: factor affecting the habitat use pattern of tigers (<i>Panthera tigris tigris</i>) in Churia habitat ネパールのチュリア地域におけるトラ <i>Panthera tigris tigris</i> の生息地利用パターンに影響を及ぼす要因	2年計画 の2年目	208,800 円 (467,600 円)

小規模調査研究助成 (継続) 小計 508,800 円

継続助成 合計 3,421,800 円

平成 24 年度研究助成事業費 (15 件) 合計 7,328,800 円